

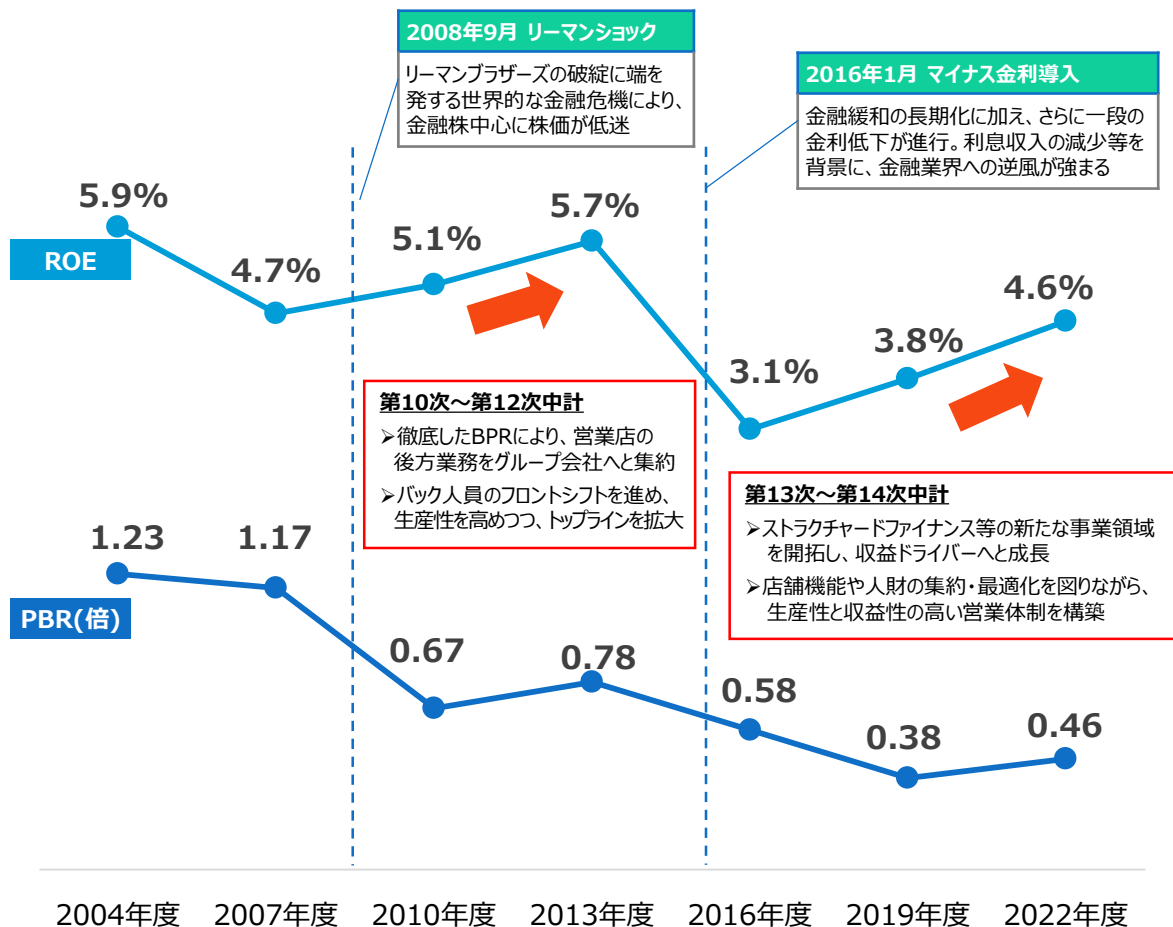
企業価値向上に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み① ～現状分析

金融業界を取り巻く環境変化の中、収益・コスト構造の変革等によりROE向上に取り組むも、足元のPBRについては低水準に止まる
PBRの改善に向けては、ROEのさらなる向上とともに、株主資本コストの引下げに向けた取組みが必要となる

ROE・PBRの推移

リーマンショックや金融緩和の長期化等、金融業界に逆風となる経営環境が続く中、業務の集中化や最適な営業体制への見直し、新たな収益ドライバーの開拓などさまざまな変革に取組み、ROEは改善基調にあるが、PBRについては低水準に止まる



PBR・ROE・PERの関係

PBRの計算式

$$PBR = ROE \times PER$$

$$= ROE \div (株主資本コスト - 期待成長率)$$

$$ROE \geq 株主資本コスト - 期待成長率 \Rightarrow PBR 1倍以上$$

PBRの改善に向けて

利益の持続的な成長とともにROEを向上させ、かつ株主資本コストの引下げに取り組むことで、PBRの改善を図る



企業価値向上に向けた取組み② ～株主資本コスト、ROEの向上に向けた取組み

情報開示の充実と市場との適切な対話により、しずおかFGの成長戦略に対する蓋然性を高め、**株主資本コストの引下げ**を図る
 トップラインの拡大と適切な経費コントロールにより、収益性の向上を図りつつ、自己資本水準を適切にコントロールし、**ROEの向上**に取り組む

株主資本コストの引下げ

株主資本コストの現状認識

しずおかFGでは、株主資本コストを以下の通り **6～10%**と認識

第1次中計策定時の株主資本コスト (CAPMに基づき当社独自で算定)	6%程度
PBR・ROEの実績に基づく算定値 (BPS×ROE÷株価にて算定※)	8～10%

※参考：BPS 1,873円×ROE 4.2%÷株価 837円＝株主資本コスト 9.4%（直近5年平均）

株主資本コストの引下げに向けた取組み

非財務情報を含めた
情報開示の充実

株主・投資家との積極的な
コミュニケーション(IR活動)

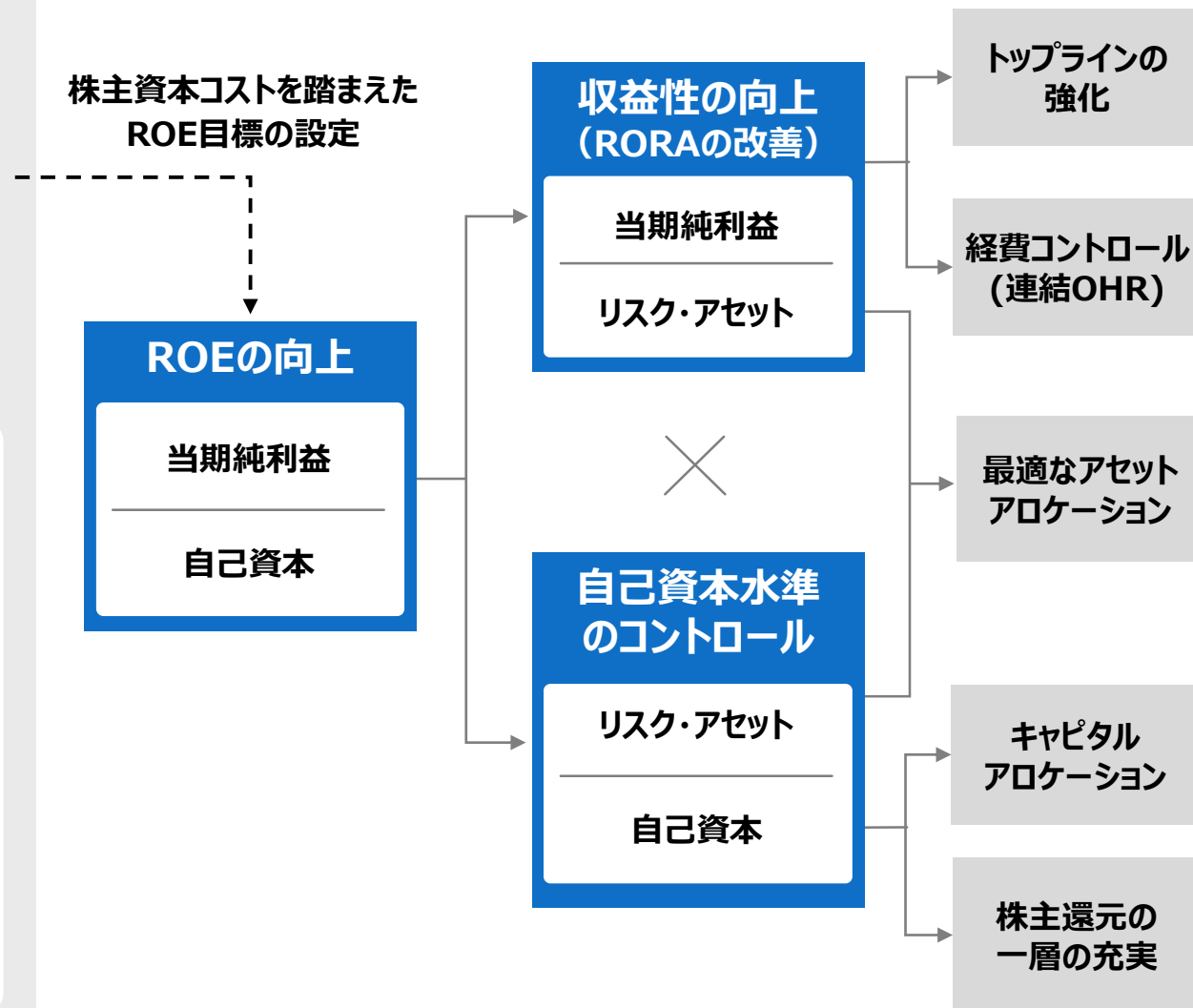
- ✓ 業績の不確実性の低減
- ✓ 地域としずおかFGのサステナビリティに関する理解向上

- ✓ 中計の進捗状況等、戦略への理解向上
- ✓ 市場の関心事項等をタイムリーに共有し、適宜経営戦略の推進に反映

市場との対話を深め、情報の非対称性を緩和しつつ、
成長戦略の蓋然性を高めることで、株主資本コストの引下げを図る

ROEの向上に向けた考え方

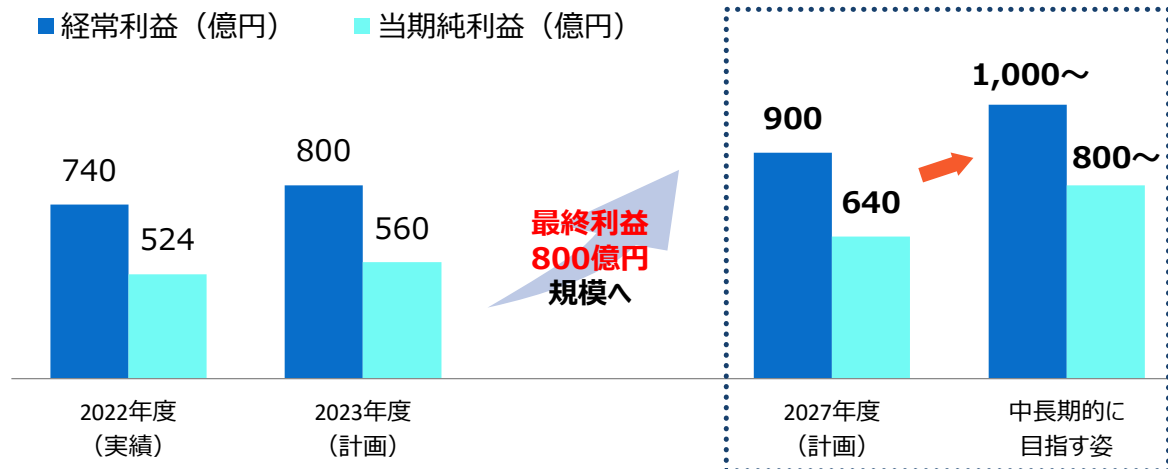
収益性の向上と自己資本水準の適切なコントロールにより、ROE向上を図る



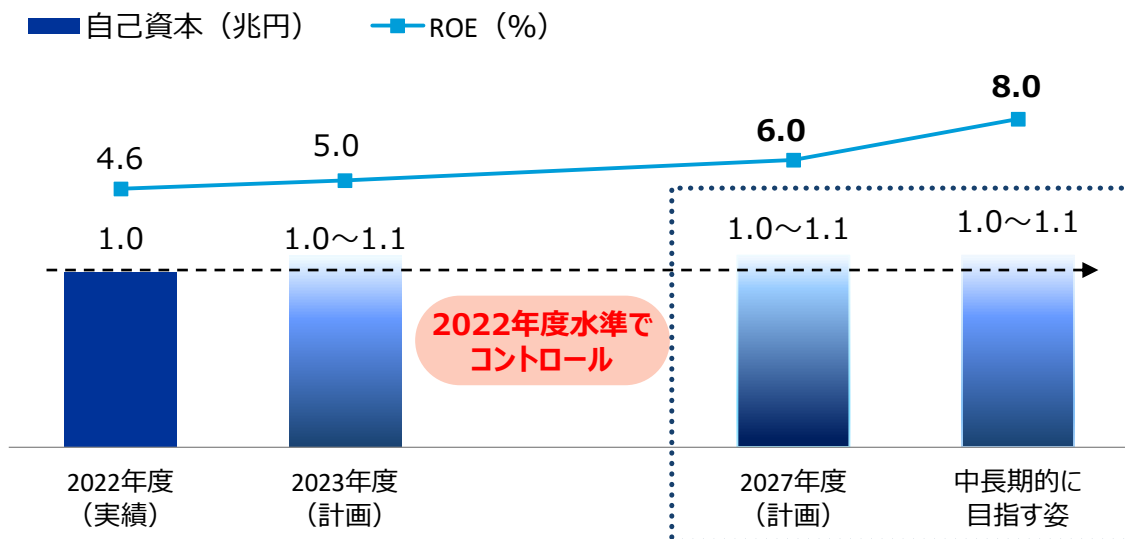
企業価値向上に向けた取組み③ ～利益水準の引き上げ、自己資本水準のコントロール

第1次中計における基本戦略の推進により中計の収益目標を達成し、さらにその先の、**連結経常利益1,000億円**への到達を展望
資本収益性の向上に向け、RORAを意識したリスク・アセットの積上げを図り、株主資本コストを踏まえたROE目標を達成する

利益水準の引き上げ（連結）



ROE向上、自己資本水準のコントロール（連結）



利益水準の引き上げに向けた方向性

基本戦略の推進による収益力強化（第1次中計資料：P13~17）

・第1次中計において、以下の事業領域でトップラインを**+260億円**拡大*

①コア事業（預貸金・フィー） +60~80億円 ALM・市場性運用、SF、海外 +60~80億円

②バンチャー・ウェルスビジネス +60~80億円

③新事業分野 +30~40億円

※金利上昇による増益効果を考慮しない水準

・地域の課題解決を通じて地域(経営基盤)を活性化し、第1次中計以降も**持続的な利益成長**を実現

投資・経費構造の変革（同：P20）

既存システム費用の減少やバック業務効率化等により、既存経費を**▲150億円**以上削減。併せて、ボトムラインの状況を踏まえつつ、**重点分野への攻めの投資**を拡大

資本政策の考え方

グループ全体最適の資本配賦運営（第1次中計資料：P24）

RAFに基づくグループ全体最適の資本配賦により、第1次中計期間において、RORAを意識したリスク・アセット**+1.8兆円**を積上げ、資本収益性を向上

株主還元、政策投資株式（同：P25~26）

- ・配当性向**40%以上**への累進的な引き上げに加え、機動的な自己株式取得も実施。総還元を意識しつつ、ROEおよびEPS・BPSの持続的向上を目指す
- ・政策投資株式はCGコードに則り、**取得原価ベースで870億円**へと縮減を図り、資本効率を向上。株式売却益は成長投資（システム・人財・新事業等）に活用